

教育学部・教育学研究科

I	研究の水準	研究 9-2
II	質の向上度	研究 9-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における著書の発表件数は合計519件、学術雑誌等掲載の研究論文件数は合計917件、国際会議発表件数は合計233件となっている。特に、国際会議での発表件数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の年度平均20.5件から第2期中期目標期間の年度平均38.8件へ増加しており、国際ジャーナルの編集委員や海外大学院の論文審査を担当する教員もいるなど、国際レベルでの研究活動を行っている。
- 科学研究費助成事業における教員一人当たりの採択件数は、第1期中期目標期間の合計2.3件から第2期中期目標期間の合計4.4件へ増加している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に教育学において卓越した研究成果がある。また、様々な学会や財団協会等で研究賞、論文賞、ポスター賞を受賞しており、第2期中期目標期間の受賞件数は延べ22件となっている。
- 卓越した研究業績として、教育学の「教育委員会制度改革に関する研究」、教育学の「価値多元社会における個人の実存と社会の在り方に関する研究：まちづくりと生涯学習の観点から」、教育学の「シティズンシップ教育の思想研究と教育政治学の創成」がある。「教育委員会制度改革に関する研究」は、教育学のみならず、政治学・行政学の学術雑誌でも書評として取り上げられるなど、隣接する学問分野でも評価を受け、多くの文献で引用されているほか、平成23年度に日本教育行政学会賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、図書館情報学・人文社会情報学の「翻訳支援のための統合的なレファレンス・ツールの半自動構築、それを組み込んだオンライ

ン・オープン翻訳支援システムの研究開発」がある。

- 社会、経済、文化面では、特に教育学において卓越した研究成果がある。また、研究成果がマスメディアで取り上げられている。
- 卓越した研究業績として、教育学の「シティズンシップ教育の思想研究と教育政治学の創成」があり、中央教育審議会の委員として次期学習指導要領改訂の議論に参加したことや政策提言機関（日本アカデメイア、日本学術会議）の委員として 18 歳選挙権の成立を受けての主権者教育推進の取り組みや提言作成に参加するなど、教育改革の方向性に影響を与えており、研究成果がマスメディアで取り上げられている。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 46 名、提出された研究業績数は 10 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 10 件（延べ 20 件）について判定した結果、「SS」は 4 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究科の約半数の教員と附属中等教育学校の全教員が参加して平成 23 年度から「社会に生きる学力形成を目指したカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」を3か年にわたって実施し、その成果を『カリキュラム・イノベーション』として刊行するなど、研究成果を社会に還元している。
- 第2期中期目標期間に学術交流協定を6か国 11校と締結するとともに、その交流活動を活発化させており、シンポジウム等の活動件数は第1期中期目標期間の合計7件から第2期中期目標期間の合計22件へ増加している。
- 国際会議での発表件数は、第1期中期目標期間の年度平均 20.5 件から第2期中期目標期間は年度平均 38.8 件へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 発達科学に基づく「保育実践政策学」の創成及び 21 世紀の保育実践・保育政策形成に資する国際拠点として、平成 27 年度に発達保育実践政策学センターを設立しており、平成 27 年度に学内外から様々な分野の研究者を招いての発達保育実践政策学セミナーを4回、基礎科学に重心を置いた発達基礎科学セミナーを1回開催している。また、発達保育実践政策学センター設立シンポジウムを開催し、全国から 200 名の参加があるなど、実践的・先端的な研究に取り組んでいる。
- 教育学の「教育委員会制度改革に関する研究」等の優れた研究業績が見られ、研究成果として様々な学会や財団協会等で研究賞、論文賞、ポスター賞を受賞しており、第2期中期目標期間の受賞件数は延べ 22 件となっているほか、研究成果がマスメディアで取り上げられている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

2. 注目すべき質の向上

- 研究科の約半数の教員と附属中等教育学校の全教員が参加して平成 23 年度から「社会に生きる学力形成を目指したカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」を3か年にわたって実施し、その成果を『カリキュラム・イノベーション』として刊行するなど、研究成果を社会に還元している。
- 第2期中期目標期間に学术交流協定を6か国 11校と締結するとともに、その交流活動を活発化させており、シンポジウム等の活動件数は第1期中期目標期間の合計7件から第2期中期目標期間の合計22件へ増加している。
- 国際会議での発表件数は、第1期中期目標期間の年度平均 20.5 件から第2期中期目標期間は年度平均 38.8 件へ増加している。

